



節電は必要なし？！ 医師会は原発問題にどのように対応すれば良いのか

厚別区支部 浅見謙二

年末から2週間以上持続する記録的な真冬日の札幌。無理をしない節電をとの呼び掛けに当初は戸惑いながらも共感を、今はただ強い違和感を持って、遠い昔の木炭炬燵そして伝統的な火鉢でさえ結構な現役暖房器具だった頃の寒さを思い出します。子供は風の子だった頃を。そして単純にすべてに反応したあの頃を。それに比べ、鈍よりとした重くのしかかるすっきりしない漠然としたこの今の気分は、単に個人的、年齢的そして体調だけでは無いようです。

衆議院選挙は事前の予測以上に自民党の圧勝となり、経済再生、震災復興、外交・安全保障を柱に、デフレ不況対策、外交では普天間基地、尖閣列島問題など3年前の政権交代時以上の難題を背負って、金融緩和、財政出動、成長戦略を掲げてスタートしました。戦後の代々の政権はアメリカ追随派と自主路線派の相克で今日に至ったことは周知の事実。そして変転、激動する国際情勢の中で、今後も大国アメリカの時々の政策の影響は避けられず、政治、経済、外交面で国益を損なわずにアメリカ以外の各国とも十分な協調をしながら、どのように具体的な政策を立案、実行するのかに不安と共に期待をして最近気になっていることについて考えてみました。

TPPは大国アメリカの利益追求の協定であることは明確で、台頭する中国包囲網でもあり、安倍政権の保守姿勢如何によっては尖閣列島問題が更に加熱して、結果として最悪の事態になることを案じています。アジア人同士は互いに理解を深め仲良くやらねばと私は日頃から

思っているのですが、大きな長期展望の影の力、意図を感じる事が考え過ぎであれば良いのですが。

このTPPに関して、医師会は混合診療の原則解禁、株式会社参入による病院経営などによる国民皆保険制度の破壊を問題として継続して強く反対をしています。最近となつてなぜ問題であるのかが認識されてきましたが、今でも混合診療については、ピザのトッピングのような自由な追加分の如く考えて、診療の幅が拡大するので良い制度ではと誤解している医療関係者が少なくないのは残念ながら現実です。医師会の反対行動は勿論極めて重要で、新内閣の今後の動向、特に参議院選挙後に注視しなければならないと思います。

ところで、今回の衆院選挙での別の論点であった、原発、エネルギー問題に関しては、時間的制約もあつてか不十分な論議で終始して、脱原発政党が惨敗、原発を諦めない自民党が大勝して今に至っています。現在そしてこの先も長期間にわたり汚染が持続して、多数の住民が健康被害に直面している現状は、TPPと並んで喫緊の最優先の検討重要課題であると思わざるを得ません。重大な健康問題であり、政治問題、イデオロギーの問題ではないと思います。

原発について、会員の皆様のお考えは、ご意見はいかがでしょうか？

電力需給の切迫、不安定さを強調したこの間の一連の経緯を調べると、期待された脱原発を掲げた民主党政権であっても、結局は電力会社

の経営上の理由のみで大飯原発3、4号機の再稼働を許可したことを考えると非常に大きな禍根です。古い政治手法が相変わらずこの期に及んでもと思うと、政治はなかなか機能しない、不満ばかり増幅して歯がゆく非常に残念です。

人災である惨事からほぼ2年が過ぎようとしています。大惨事の分析は既に事故調査委員会報告が正式に提出されていますが、災害から何を学んだのか、反省の点では再稼働を念頭に置いてとしか思えない可能電力出力量の操作など信じられない驚くべき事実から判断すると不十分のままとしか思えません。

不安を助長しているわけではありませんが、災害直後の数日間日本国土の三分割の危険、人口4000万人以上が避難対象となる危機に直面していた現場の切羽詰った状況について、現時点でどの程度一般に知られているのでしょうか。為政者が止むに止まれず情報操作をすることは日常茶飯事であって驚くことではありませんが、国民の不安助長を防ぐためとの事後説明では済まされない、不誠実な情報操作の数々。放射線管理区域同等の汚染範囲が2万平方kmだったこと、早期にメルトダウンと判明しながら燃料棒損傷との表現で過少事故に終始したことなど。

原発現場担当者、自衛隊員らの決死の働きによってチェルノブイリ事故の何と10数倍の放射能拡散がたまたま運良く防げたこと、まさに紙一重の数日間であったことは今更ながら本当になんと幸運であったのかと思わざるを得ません。その当時に現場において決死的な奮闘、責任を果たした人々への感謝は忘れてはなりません。事故は人災であり、大きな企業、組織のたまたまその時期に巡り合わせた経営者、担当責任者であっても、そして許認可に関係した政治家、官僚にはその責任を問うべきだと考えます。最近、福島県民の訴訟提起でやっと動き始めた検察庁です。

ジョセフ・スティグリッツ（2001年ノーベル経済学賞受賞）は著書、The price of Inequal-

ity（2012年、邦訳タイトル：世界の99%を貧困にする経済）の中で指摘しています。アメリカは先進工業国中で最悪の不平等を抱え、その結果として、階級社会を成り上がりの可能性が低い社会、と定義すると階級社会そのもの。アメリカンドリームは夢のまた夢と過ぎ、多数を占める中産階級の徹底的な没落となってしまったと。原因として、最上層のグループが政治決定に深く関与して、関与できるようなシステムが潜んでいて、自らの利益獲得のために常に蠢いてきたことを。2008年-2010年に中産階級の富の40%が消失（例のサブプライムローンの破綻）、そして2010年以降の景気回復後の国民所得増加分の何と93%が所得上位1%の人の懐に。そして実は日本の不平等も確実に拡大している点では全く同様であり、年々増強していると述べています。この解決には、経済成長と不平等の解消に向けた政策、繁栄の共有を成し遂げる政策が根源的に必要であり、最上層による権益の誘導は阻止して、独占的な私利の追求による経済全体の毀損を回避すること如何であると。政治、経済、司法制度が果たすべき機能において、平等、公平、正義の3つの視点、配慮が全く欠けていて、モラルの決定的な喪失がここ数十年増強していると指摘しています。

長い引用となってしまいましたが、正確な情報が明らかにされず物事は決定、実施されて、平等、公平、正義、モラルの喪失が極まった事実は、金融、経済分野だけではなく、ここで言う最上層グループを政府、官僚、電力業界上層部、ゼネコンなどと置き換えると、震災以降の一連の原発再起動への経緯そのものに当てはまるのが残念なことに今日の日本の現実です。

原発の積極的推進論者は、表立った発言は控えて目立ちませんが国防力として核開発能力の保持を望むグループ、独占企業とも言える電力会社、および利益を享受する官僚、業界、関連組織、団体を除くと実際は少なく、ほとんどの国民は漠然と将来的な漸減を支持していると思います。原発か、代替エネルギーかの二者選択を短絡的に早急な判断を迫るマスコミの論調

は、情報源が限定される大多数の国民にとっては、電力不足による生活の不便性、経済不況の更なる悪化などに素朴な不安を抱き心配して、拙速よりも巧遅、牛歩も必要なことと考えてしまう事は不自然ではありません。宣伝広告費の束縛から逃れられない新聞、TVなどマスコミ報道の限界を理解しないで、その情報が全てであっては真実が見えないのは当然のことです。

原発即廃止は決して荒唐無稽なことではないこと、そして経済的にも充分可能であることは、エネルギー業界にとってはすでに当たり前の事とされていますが一般にはほとんど認識がされていません。

ご存知のようになんか以前から病院、公共施設、一定規模のビルは消防法、建築基準法によっては自家発電装置の設置が義務付けられ、また各種大企業も経営上の観点から震災前より停電事故対策として各種自家発電機器を設置しています。特に大企業は事故後1年半で高機能の大量の発電装置を追加設置したため、その発電量は昨年の夏時点で日本全体の総発電量の20%（節電の計算には含まれていない！）を占め、コスト面でも有利のために電力会社依存からの脱却が急速に確実に進んでいます。この2年間に自家発電用として日本で生産された発電機総数から、その出力を概算するとなんと原発10基分以上となる資料があります。また、事故当事者の東電に限っても、事故後の緊急対策としてガスコンバインドサイクル発電を新設して、原発5基分の500万キロワットを1年弱で達成して、これは大飯原発3、4号機の2倍以上の発電量です。なぜ関西電力はできないのか不思議ではなく理由は明白です。2012年3月時点での自家発電認可出力は、すべての原発54基の全出力より15%以上も上回るという埋蔵電力情報はマスコミには期待できません。電力消費の大きい大企業の自家発電によって、電力各社からの購入量は当然減少したため、実は中小企業の節電、家庭の節電は実際不必要であったこと、唯一、真夏、真冬のピーク消費量の一時期、短時間だけが節電妥当期間としても24時間

の節電効果は全く無いことが数値で判明しています。

短期間にこのような対応が可能であったことは、エネルギー利用の効率化、発電技術で世界をリードする日本の工業技術力の底力、優秀性の証拠とも言えます。エネルギー効率の優れたガスコンバインドサイクル機器は、大型の三菱重工、中、小型を得意とする日立製作所の事業統合がほぼ決定されジェネラルエレクトリック、シーメンスと並ぶ世界最強の新システム製造会社として、新興国への今後の注目輸出優良製品です。一基あたり10-80万キロワットの発電能力を発揮。潜在的に危険なまた廃炉費用も膨大な原発は100万キロワットです。

原発再稼働止むなしとする身近な知人にその理由を尋ねると、返答の90%以上は、電力需給の不安定、不足、電力価格高騰、経済不況とほぼ決まっています。需給の不安定、不足は電力会社地域独占体制を一日も早く改革し、発送電分離を現実化すれば埋蔵電力が自由に供給され早急に解決されること。また、昨年度の貿易赤字の主因となった火力発電のIPL（凍結液状ガス）価格に関しては、輸入価格の取引において総括原価方式に安住する電力会社の積極性の無い輸入価格対応である現実（原油価格に連動した価格設定のため韓国の2倍以上）の改善は当然に可能であって、なによりこの先数百年以上の埋蔵量と言われるシェールガスの急速な生産量増加による価格低下は明らかです。アメリカではガスの時代の幕開けとしてエネルギー革命が進行中。常に原発と比較されるマイナス要因としてCO₂排出量増加イコール地球温暖化ですが、この因果関係に関して最近大きな疑問が提起されていることも再考が必要ではないかと思えます。

安倍総理の見識、高度工業生産社会の日本の本当の実力をどのように理解されているのか、そして古い自民党体質からの脱却、進展が可能なのかの判断基準として、前政権が方向性を示

した電力システム改革である発送電分離、電力小売りの全面自由化を何時、どのように具体化するのかに注目すれば良いと思います。代替エネルギー技術の発展を含めた爆発的なエネルギー改革の将来性は、必然的に原発の不必要性の根拠となり、現政権の究極の試金石としても重要な優先政策課題と思います。掲げる成長戦略のまさに時流に乗った重要政策として位置づけられると考えます。

農業団体、電気業界を含む経団連そして医師会が世間では3大圧力団体であると言われていきます。残念ながら明らかに肯定的ではない意味での評価です。

JA全中（全国農業協同組合中央会）は安心・安全な農畜産物を国民に提供することが使命であることを再確認して、放射能汚染は後始

末ができない、生産基盤の農地の惨憺たる破壊を重く考え、昨年10月、脱原発を正式に表明しています。自民党有力支援団体としては画期的な出来事です。

日本医師会は、横倉会長のもと、国民と共に歩む専門家集団として、国民の視点に立った政策提言を続ける意向を表明しました。政策立案、実行に大きな影響を与えるような、公正、正義を遵守した強力な圧力団体として、国民の健康に重く深く関与している原発問題に関しての姿勢を明確にすることを、一会員として単純にそして素朴に希望しています。

政治問題、イデオロギーの問題では無いことを最後に重ねて強調します。

（大谷地形成外科美容外科クリニック）